

貸借対照表

(平成24年9月30日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部			負 債 の 部		
科 目		金 額	科 目		金 額
流 動 資 産		49,965	流 動 負 債		75,913
現金及び預金		12,015	支払手形		1,808
受取手形		7	買掛金		30,030
売掛金		14,548	1年内返済予定の長期借入金		28,569
商品及び製品		17,894	1年内償還予定の社債		5,509
仕掛品		224	リース債		87
材料及び貯蔵品		0	未払金		3,170
前払費用		859	未払費		3,052
繰延税金資産		1,354	未払法人税等		1,455
短期貸付金		1,616	未払消費税等		700
未収入金		1,418	前受金		947
その他の金		66	預り金		448
貸倒引当金		△41	資産除去債		134
固 定 資 産		119,027	固 定 負 債		60,052
有形固定資産		93,120	社債		3,164
建物		15,371	長期借入金		28,980
構築物		1,055	リース債		600
機械及び装置		396	再評価に係る繰延税金負債		9,072
車両運搬具		2,156	退職給付引当金		17,493
工具、器具及び備品		432	役員退職慰労引当金		358
土地		70,418	資産除去債		194
リース資産		632	その他		187
建設仮勘定		2,657			
無形固定資産		1,127	負 債 合 計		135,966
借地権		317	純 資 産 の 部		
ソフトウェア		660	株 主 資 本		26,403
その他の資産		148	資本金		6,975
投資有価証券		24,779	資本剰余金		6,822
関係会社株		1,487	資本準備金		6,822
出資証券		76	その他資本剰余金		0
長期貸付金		264	利益剰余金		12,610
関係会社長期貸付金		5,860	利益準備金		230
長期前払費用		378	その他利益剰余金		12,380
差入保証金		6,104	土地圧縮積立金		556
繰延税金資産		6,656	別途積立金		12,000
その他の金		699	繰越利益剰余金		△176
貸倒引当金		△3,962	自己株		△5
繰 延 資 産		155	評 価 ・ 換 算 差 額 等		6,778
社債発行費		155	その他有価証券評価差額金		27
			土地再評価差額金		6,750
資 産 合 計		169,148	純 資 産 合 計		33,182
			負 債 及 び 純 資 産 合 計		169,148

損益計算書

(自平成23年10月1日
至平成24年9月30日)

(単位：百万円)

売上高		243,242
売上原価		194,838
売上総利益		48,404
販売費及び一般管理費		42,482
営業利益		5,921
営業外収益		
受取利息	301	
受取配当金	120	
受取賃貸料	1,200	
その他営業外収益	505	2,128
営業外費用		
支払利息	1,801	
退職給付積立不足償却額	1,628	
その他営業外費用	604	4,034
経常利益		4,015
特別利益		
固定資産売却益	3	3
特別損失		
固定資産処分損	96	
減損損失	174	
店舗仕様改修費用	133	
本社屋建替関連費用	19	
関係会社貸倒引当金繰入額	452	
その他特別損失	67	943
税引前当期純利益		3,076
法人税、住民税及び事業税	1,526	
法人税等調整額	△677	848
当期純利益		2,228

株主資本等変動計算書

(自平成 23 年 10 月 1 日)
至平成 24 年 9 月 30 日

(単位：百万円)

	株 主 資 本										
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金	そ の 他 利 益 剰 余 金			利 益 剰 余 金 合 計	自 己 株	株 主 本 計
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計		土 地 圧 縮 積 立 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金			
当期首残高	6,975	6,822	0	6,822	230	512	12,000	881	13,624	△4	27,418
当期変動額											
剰余金の配当								△283	△283		△283
当期純利益								2,228	2,228		2,228
自己株式の取得										△0	△0
自己株式の処分			0	0						0	0
土地圧縮積立金の積立						43		△43			
土地再評価差額金の取崩し								△2,958	△2,958		△2,958
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）											
当期変動額合計			0	0		43		△1,058	△1,014	△0	△1,014
当期末残高	6,975	6,822	0	6,822	230	556	12,000	△176	12,610	△5	26,403

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合 計	
当期首残高	23	2,667	2,691	30,109
当期変動額				
剰余金の配当				△283
当期純利益				2,228
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				0
土地圧縮積立金の積立				
土地再評価差額金の取崩し				△2,958
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	4,083	4,087	4,087
当期変動額合計	3	4,083	4,087	3,072
当期末残高	27	6,750	6,778	33,182

個別注記表

1. 記載金額

記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法(金利スワップの特例処理を除く)

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品

車両は個別法、部品等は移動平均法による原価法(収益性の低下に伴う簿価切下げの方法)

仕 掛 品

個別法による原価法(収益性の低下に伴う簿価切下げの方法)

貯 蔵 品

先入先出法による原価法(収益性の低下に伴う簿価切下げの方法)

(4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法(なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法)

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。

(6) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に充てるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異については15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(7) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(8) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
金利スワップ	借入金

ヘッジ方針

当社の社内規程である「市場リスク管理規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジすることを原則としております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

なお、特例処理による金利スワップについては、有効性評価を省略しております。

(9) 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

(10) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

[担保に供している資産]

<u>種 類</u>	<u>期末帳簿価額</u>
商 品	14,823 百万円
建 物	8,569 百万円
土 地	58,025 百万円
投資有価証券	495 百万円
計	81,914 百万円

[担保に係る債務]

<u>内 容</u>	<u>期末帳簿価額</u>
買 掛 金	14,207 百万円
1年内返済予定の長期借入金	9,205 百万円
長期借入金	9,846 百万円
計	33,258 百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 35,125 百万円

(3) 保証債務

関係会社の借入金に対する債務保証	912 百万円
関係会社の仕入に対する債務保証	5,989 百万円
従業員の銀行借入に対する債務保証	1 百万円

(4) 関係会社に対する金銭債権・金銭債務

短期金銭債権	1,215 百万円
長期金銭債権	6,037 百万円
短期金銭債務	1,553 百万円

(5) 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。

再評価を行なった年月日 平成11年9月30日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める、地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 11,473 百万円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引

(1) 売上高	9,243 百万円
(2) 営業費用	14,188 百万円
(3) 営業取引以外の取引高	1,573 百万円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の数

普通株式	9,930 株
------	---------

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払事業税	118 百万円
未払事業所税	48 百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	226 百万円
未払賞与金	1,139 百万円
退職給付引当金	6,362 百万円
減損損失	295 百万円
資産除去債務	120 百万円
その他	464 百万円

繰延税金資産小計 8,777 百万円

評価性引当額 △416 百万円

繰延税金資産合計 8,360 百万円

繰延税金負債

土地圧縮積立金	△308 百万円
資産除去債務に対応する除去費用	△25 百万円
その他有価証券評価差額金	△15 百万円

繰延税金負債合計 △349 百万円

繰延税金資産の純額 8,011 百万円

7. リースにより使用する固定資産に関する注記

リース取引開始日が平成 20 年 9 月 30 日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) 当事業年度末におけるリース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械及び装置	175	121	53
車両運搬具	37	32	4
工具、器具及び備品	273	214	59
合計	486	368	117

(2) 当事業年度末における未経過リース料期末残高相当額

1 年内	64 百万円
1 年超	61 百万円
合計	126 百万円

8. 関連当事者との取引に関する注記

子会社等

属性	会社等の名称	議決権等の 所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	ヤセハブ・イエレン モータース(株)	直接 100%	商品の販売 及び購入	資金の貸付 (注1)	11,040	短期貸付金	50
				資金の回収 土地、建物の 賃貸 (注2)	10,990 223	未収入金	29
				債務保証 (注3)	3,273		
	ヤセオート モータース(株)	直接 100%	商品の販売 及び購入	資金の貸付 (注1) 資金の回収 債務保証 (注3)	2,600 2,600 1,717	短期貸付金	—
(株)ヤセオート システムズ	直接 100%	商品の購入	資金の貸付 (注1) 資金の回収 土地、建物の 賃貸 (注2)	1,520 1,890 320	短期貸付金 未収入金	— 52	
(株)ヤセセグ・ローハル モータース	直接 100%	商品の販売 及び購入	資金の貸付 (注1) 資金の回収	5,194 4,814	長期貸付金 (注4)	2,745	

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注1) 貸付利率は、市場金利等を勘案し合理的に決定しております。

(注2) 賃貸料は、近隣相場等を勘案し合理的に決定しております。

(注3) 借入金及び仕入債務に対して債務保証を行っているものであります。

(注4) 当該子会社への長期貸付金に対し、2,062百万円の貸倒引当金を計上しております。また、当事業年度において373百万円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|-------------------|---------|
| (1) 1株当たりの純資産額 | 702円26銭 |
| (2) 1株当たりの当期純利益金額 | 47円15銭 |

連結貸借対照表

(平成24年9月30日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	64,780	流 動 負 債	88,009
現金及び預金	15,066	支払手形及び買掛金	39,435
受取手形及び売掛金	18,726	短期借入金	29,859
商品及び製品	24,037	1年内償還予定の社債	5,509
仕掛品	572	リース債務	367
原材料及び貯蔵品	16	未払法人税等	1,855
繰延税金資産	1,883	資産除去債務	134
その他	4,529	その他	10,847
貸倒引当金	△52		
固 定 資 産	112,803	固 定 負 債	61,829
有形固定資産	95,649	社 債	3,164
建物及び構築物	17,026	長期借入金	29,519
機械装置及び運搬具	3,416	リース債務	996
土地	70,691	繰延税金負債	0
リース資産	1,284	再評価に係る繰延税金負債	9,072
建設仮勘定	2,657	退職給付引当金	18,013
その他	573	役員退職慰労引当金	358
無形固定資産	1,173	資産除去債務	194
のれん	0	その他	508
その他	1,172		
投資その他の資産	15,980	負 債 合 計	149,838
投資有価証券	1,640	純 資 産 の 部	
長期貸付金	264	株 主 資 本	21,096
繰延税金資産	6,777	資 本 金	6,975
その他	8,077	資 本 剰 余 金	6,823
貸倒引当金	△778	利 益 剰 余 金	7,302
		自 己 株 式	△5
繰 延 資 産	155	その他の包括利益累計額	6,778
社 債 発 行 費	155	その他有価証券評価差額金	28
		土地再評価差額金	6,750
		少 数 株 主 持 分	26
		純 資 産 合 計	27,901
資 産 合 計	177,739	負 債 及 び 純 資 産 合 計	177,739

連 結 損 益 計 算 書

(自平成 23 年 10 月 1 日
至平成 24 年 9 月 30 日)

(単位：百万円)

売 上 高		313,520
売 上 原 価		246,521
売 上 総 利 益		66,998
販売費及び一般管理費		58,102
営 業 利 益		8,895
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	78	
受 取 配 当 金	110	
受 取 賃 貸 料	209	
そ の 他 営 業 外 収 益	322	721
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	1,826	
退職給付積立不足償却額	1,636	
そ の 他 営 業 外 費 用	654	4,117
経 常 利 益		5,499
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	3	3
特 別 損 失		
固 定 資 産 処 分 損	91	
減 損 損 失	509	
店 舗 仕 様 改 修 費 用	133	
本 社 屋 建 替 関 連 費 用	19	
そ の 他 特 別 損 失	133	886
税金等調整前当期純利益		4,617
法人税、住民税及び事業税	2,040	
法人税等調整額	△525	1,515
少数株主損益調整前当期純利益		3,101
少 数 株 主 利 益		0
当 期 純 利 益		3,101

連結株主資本等変動計算書

(自平成 23 年 10 月 1 日)
(至平成 24 年 9 月 30 日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株主資本合計
当期首残高	6,975	6,823	7,443	△4	21,237
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△283		△283
当期純利益			3,101		3,101
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		0	0
土地再評価差額金の取崩し			△2,958		△2,958
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計		0	△141	△0	△141
当期末残高	6,975	6,823	7,302	△5	21,096

	その他の包括利益累計額			少 数 株 主 持 分	純資産合計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	土 地 再 評 価 差 額 金	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計		
当期首残高	24	2,667	2,691	25	23,955
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△283
当期純利益					3,101
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					0
土地再評価差額金の取崩し					△2,958
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）	3	4,083	4,086	0	4,087
連結会計年度中の変動額合計	3	4,083	4,086	0	3,945
当期末残高	28	6,750	6,778	26	27,901

連結注記表

1. 記載金額

記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

- ①連結子会社の数 13社
- ②主要な連結子会社の名称 ヤナセバイエルンモーターズ(株)
ヤナセオートモーティブ(株)
(株)ヤナセオートシステムズ
- ③非連結子会社の名称 (株)ヤナセ熊本
欧米オートパーツ販売(株)
- ④非連結子会社について連結の範囲から除外した理由
非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。
持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社(秋田ヤナセ(株))は、いずれも当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

(4) 会計処理基準に関する事項

- ①有価証券の評価基準及び評価方法
その他有価証券
時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
- 時価のないもの 移動平均法による原価法
- ②デリバティブの評価基準及び評価方法
時価法(為替予約の振当処理及び金利スワップの特例処理を除く)
- ③たな卸資産の評価基準及び評価方法
商 品 車両は個別法、部品等は総平均法または移動平均法による原価法(収益性の低下に伴う簿価切下げの方法)
- 仕掛品 個別法による原価法(収益性の低下に伴う簿価切下げの方法)
- 貯蔵品 先入先出法による原価法(収益性の低下に伴う簿価切下げの方法)
- ④固定資産の減価償却の方法
有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)
- 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法(なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法)
- リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- ⑤引当金の計上基準
貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金 当社において、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

⑥外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

⑦ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建金銭債務及び予定取引
金利スワップ	借入金

ヘッジ方針

当社グループの社内規程である「市場リスク管理規程」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジすることを原則としております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

なお、振当処理によった為替予約及び特例処理によった金利スワップについては、有効性評価を省略しております。

⑧のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、発生日以後5年間で均等償却することとしておりますが、のれんの金額に重要性が乏しい場合には、発生連結会計年度に一括償却しております。

⑨繰延資産の処理方法

社債発行費 社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。

⑩消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

(5) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

3. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

[担保に供している資産]

種 類	期末帳簿価額
商 品	17,822 百万円
建 物	8,793 百万円
土 地	58,056 百万円
投資有価証券	495 百万円
計	85,168 百万円

[担保に係る債務]

内 容	期末帳簿価額
買掛金	17,128百万円
短期借入金	876百万円
1年内返済予定の長期借入金	9,386百万円
長期借入金	10,245百万円
計	37,636百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 38,822百万円

(3) 保証債務

連結子会社以外の会社の銀行借入に対する債務保証 707百万円
 従業員の銀行借入に対する債務保証 1百万円

(4) 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当社の事業用土地の再評価を行っております。

再評価を行なった年月日 平成11年9月30日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める、地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 11,473百万円

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度の末日における発行済株式の総数

普通株式 47,260,000株

(2) 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年11月25日 取締役会	普通 株式	283	6	平成23年9月30日	平成23年12月8日

(3) 当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年11月22日 取締役会	普通 株式	330	利益剰余金	7	平成24年9月30日	平成24年12月7日

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達については主に銀行借入による方針であり、一時的な余資については安全性の高い預金等に限定して運用しております。また、デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

②金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの債権管理の基準に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握することにより、リスクの軽減を図っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価及び発行体の財政状況等を把握するなどの方法によりリスク管理を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。なお、一部の外貨建て営業債務については、為替の変動リスクを回避するため、デリバティブ取引（為替予約取引）を利用することがあります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、当該リスクを回避し支払利息の固定化を図るため、デリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。

なお、全ての金利スワップ取引が特例処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性の評価については、その判定をもって、その評価を省略しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた当社グループの社内規程である「市場リスク管理規程」に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するため、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

なお、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金収支計画を作成するなどの方法によりリスク管理を行っております。

③金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「(2) 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成 24 年 9 月 30 日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（(注 2) 参照）。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	15,066	15,066	-
(2) 受取手形及び売掛金	18,726	18,726	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	675	675	-
資 産 計	34,468	34,468	-
(1) 支払手形及び買掛金	39,435	39,435	-
(2) 短期借入金	876	876	-
(3) 社 債(*1)	8,673	8,721	48
(4) 長期借入金(*2)	58,502	59,019	517
負 債 計	107,488	108,053	565
デリバティブ取引 ヘッジ会計が適用されているもの	-	-	-
デリバティブ取引計	-	-	-

(*1) 1 年内償還予定の社債を含めております。

(*2) 1 年内返済予定の長期借入金を含めております。

(注 1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格に基づき算定しております。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	521	430	90
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	153	200	△47
合 計		675	631	43

(注) 当連結会計年度において、9百万円減損処理を行っております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

当社の発行する社債の時価については、元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。ただし、長期借入金のうち特例処理を採用する金利スワップをヘッジ手段として利用しているものについては（下記「デリバティブ取引②」参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

①ヘッジ会計が適用されていないもの

該当するものはありません。

②ヘッジ会計が適用されているもの

ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価	当該時価の算定方法
				うち1年超		
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・ 固定支払	長期借入金	26,542	17,006	(*)	

(*) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記「負債(4)長期借入金」参照）。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	965

非上場株式については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記「資産(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	14,416	-	-	-
受取手形及び売掛金	18,726	-	-	-
合 計	33,143	-	-	-

(注4) 社債及び長期借入金の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
社債	5,509	3,164	-	-
長期借入金	28,983	29,474	45	-
合計	34,492	32,638	45	-

6. 賃貸等不動産に関する注記

重要性がないため、記載を省略しております。

7. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たりの純資産額 589円94銭

(2) 1株当たりの当期純利益金額 65円63銭